

「大阪都」構想に固執

吉村市長 修正推進を表明

大阪市の吉村洋文市長は4日、大阪市役所で定例会見を行い、

「大阪、日本の将来を見たときにこの4年間、の市政が重要だ」とし

て「副首都」大阪の確立をかかげ、昨年5月の住民投票で否決・廃案となった大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の推進を重ねて表明しました。

府市で、大阪市のあり方を議論する「局」を4月以降立ち上げ、3年かけてバージョンアップした「都」構想案をつくり、任期中に住民投票を行うとのべ、国政政党「おおさか維新の会」として今月中には、否決された「都」構想案をベースに市民との議論を行い、「都」構想の修正議論をすすめた」との考えを示しました。

「副首都」一番の受益者は経済界

大阪

大阪府の松井一郎知事は4日、大阪市内で開かれた府・市と関西経済3団体主催の新年互礼会でのあいさつで、「副首都・大阪」について言及し、「首都に対して副首都。その機能、定義、概念を見える形づくり上げていく一年にしたい」などと述べ、「副首都・

松井知事

推進本部への参加よびかけ

大阪」の実現を訴えました。

日本には「首都」の定義を定めた法律はなく、昨年末に府知事や大阪市長が「副首都」の定義や機能などについて議論する「副首都推進本部」の初会合が開かれました。松井氏は「経済界から副首都推進本部に参加いただき、みなさんが思う副首都・大阪を、意見を

聞きながらつくり上げた」と語り、経済界からの会合への参加を呼びかけました。

あいさつ後、松井氏は記者団に「大都市大阪をつくれれば、受益を一番受けるのはそれぞれの企業だ。だから、自分たちの利益につなげるためにはどういう仕組みとシステムがあるのか、訴えてもらいたい」と語り、「副首都」構想で一番利益を得るのは企業だとの考えを示しました。